

平成27年度
事業報告書

公益財団法人東京都環境公社
平成28年6月

《目 次》

I	平成27年度事業報告（概況）	1
II	各事業別結果報告	4
第1	公益目的事業1	4
1	環境調査研究事業	4
2	広報普及等事業（公益目的事業1）	8
3	地球温暖化防止活動事業	11
4	自然環境の保全事業	19
第2	公益目的事業2	21
5	資源の循環利用に関する事業	21
6	廃棄物の適正処理及び処理技術の支援事業	24
2	広報普及等事業（公益目的事業2）	30
第3	収益事業等	31
III	平成27年度会計決算書の概要	32
IV	理事会及び評議員会	36
V	役員等名簿	38
VI	会社の職員数	39
<参 考>		
	会社の事業所等	40

I 平成27年度事業報告（概況）

公益財団法人東京都環境公社の平成27年度の事業運営は、東京都や区市町村などの環境施策を補完する公益法人としての役割を十分に踏まえ、水素社会の早期実現や都市のスマートエネルギー化の推進に向け、都と連携しながら、積極的に取組を行った。

とりわけ、水素社会の実現に向けた取組として、江東区潮見の事業用地にガソリンスタンド併設型の水素ステーションとして提供するとともに、燃料電池車の普及や水素ステーションの整備など初期需要の創出とインフラ整備を目的とした助成事業を円滑に実施した。さらに、水素社会の早期実現には、水素エネルギーに対する都民・事業者の理解が不可欠であることから、水素エネルギー普及啓発施設の設置に向けた検討に着手した。

また、新たな事業分野である自然環境の保全については、次世代を担うボランティア人材の育成、並びに保全地域の維持管理業務を円滑に行うとともに、環境科学研究所では、研究員の独創的なアイデアを実践的に活用するための自主研究事業を実施した。

さらに、再生可能エネルギーの普及拡大に向け、10月に新規事業を立ち上げ、都内3カ所にソーラー充電スタンド（シティーチャージ）を設置したほか、廃棄物対策事業においても、これまで培ったノウハウを活かした取組を積極的に行い、産業廃棄物処理に関する講習会など、公益目的事業の拡充を図った。

これらの取組に加え、組織体制の強化や財政面の見直しを含めた経営改善を推進し、事業基盤の確立に努めた。

【主な取組事項】

(1) 潮見環境・リサイクルセンターの事業用地については、ガソリンスタンド併設型水素ステーションを整備するため、東京都やステーション運営会社と連携し、既存事業の移転や建物解体、土壌汚染調査などを適切に実施した。

➤ 潮見環境・リサイクルセンターの事業用地 3,381.11 m²

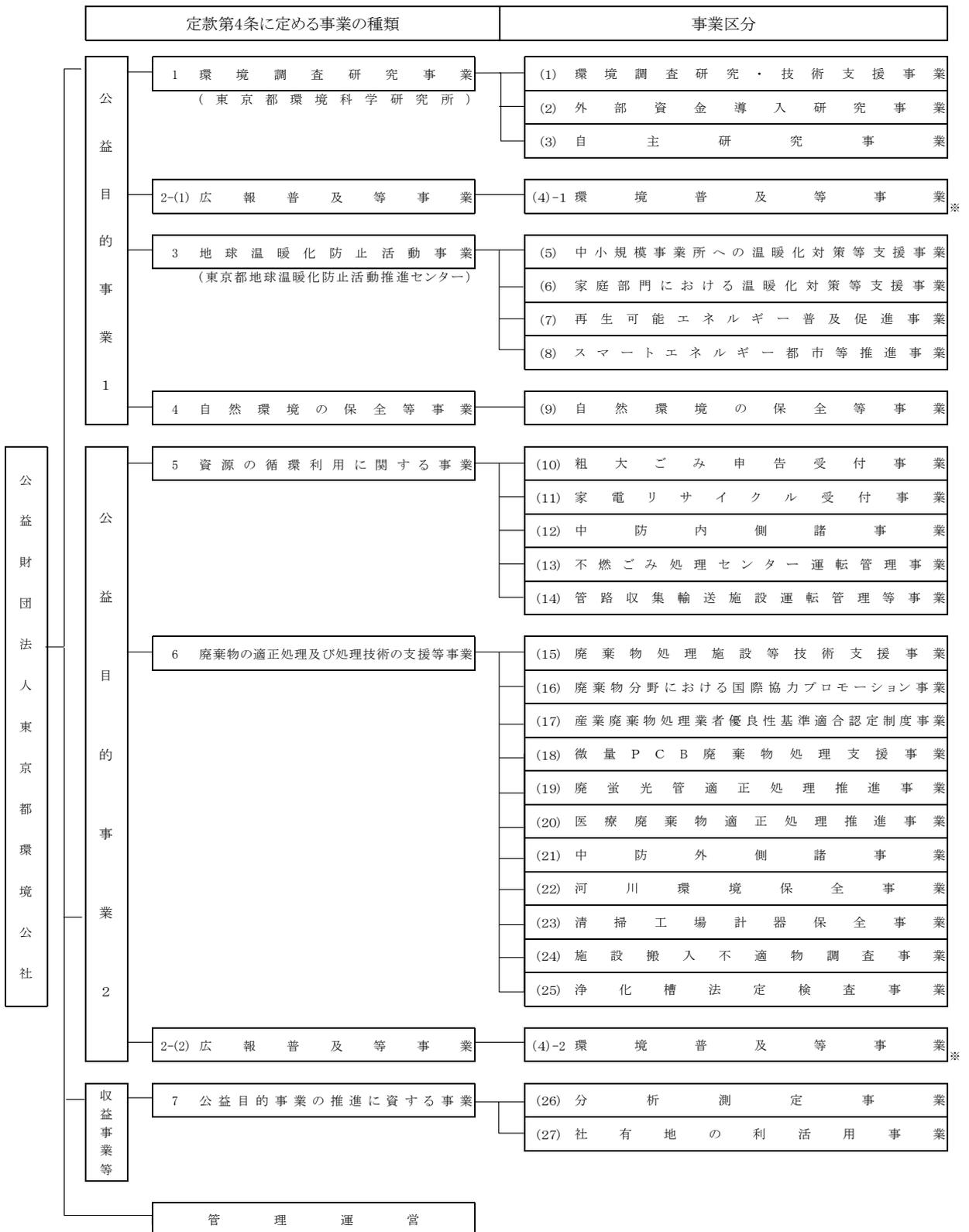
(2) 新たな事業分野である自然環境保全事業では、次世代を担うボランティア人材の育成業務及びボランティアに関する情報発信のための情報センター業務、並びに保全地域の維持管理業務を適切に実施した。

➤ 森林・緑地保全活動情報センター（Web サイト） 「里山へGO！」

（HP：<http://tokyo-satoyama.jp/>）

- (3) 環境調査研究事業については、公社における研究体制の更なる充実と研究の質的向上を図るため、研究員の独創的なアイデアにより知見を集積する研究や公社事業に資する実践的な 9 件の研究を実施した。
- (4) 地球温暖化防止活動事業では、27 年度から本格実施した「水素エネルギー利活用促進事業」を始め、都市のスマートエネルギー化を目的とした「スマートエネルギーエリア形成推進事業」などの新たな 3 件の助成事業の運用事務を適切に実施した。また、再生可能エネルギーの利用拡大に向けた取組として「ソーラーカーポート普及促進モデル事業」を円滑に実施するとともに、都内 3 か所にソーラー充電スタンド（シティーチャージ）を設置した。
- (5) 環境普及等事業については、水素社会の実現には、都民・事業者の理解が不可欠であることから、江東区潮見の水素ステーションの隣接地に水素エネルギー普及啓発施設の設置に向けた検討を開始した。また、産業廃棄物の適正処理及びリサイクルの推進を目的とした産業廃棄物処理事業者向け講習会を都から受託し、7 回の講習会を適切に実施した。
- (6) 浄化槽法定検査事業については、浄化槽指定検査機関として、浄化槽法に基づく法定検査を実施するとともに、必要に応じて管理者に対し、改善策等を助言する事業を実施した。
- (7) 東京都地球温暖化推進センターは、間伐材や再生材の活用により環境に配慮するほか、様々な省エネルギー対策を実施しつつ、平成 27 年 10 月 13 日に新たな事業所に移転した。
- 移転先事業所 東京都新宿区西新宿 2-4-1 新宿 NS ビル 10 階

【事業体系図】



※ 定款上の2広報普及等事業(環境普及等事業)は、公1・公2の各事業に分散している。

Ⅱ 各事業別結果報告

第1 公益目的事業1

環境に係る調査研究・普及啓発及び地球温暖化防止活動の推進並びに自然環境の保全等に関する取組を通じて、首都東京の環境負荷低減を図り、低炭素社会の形成に貢献する事業

1 環境調査研究事業

(1) 環境調査研究・技術支援事業（東京都受託事業）「事業番号(1)」

① 調査研究

東京都の環境施策の展開に必要な科学的知見の提供を目的として、環境の改善・向上に資する幅広い調査研究を実施した。

調査研究	期間
自動車環境対策の総合的な取組に関する研究	平成27～29年度
都市ごみ処理プロセス中の資源循環・都市ごみ中の有害物質の管理手法に関する研究	平成27～29年度
最終処分プロセスに関する技術開発	平成27～29年度
微小粒子状物質の濃度低減等に関する研究	平成26～28年度
高濃度光化学オキシダントの低減対策に関する研究	平成25～27年度
有害化学物質の分析法・環境実態の解明に関する研究	平成26～28年度
浅場干潟に形成される生態系の機能に関する研究	平成25～27年度
東京都におけるヒートアイランド現象等の実態に関する研究	平成25～27年度
新たな緑の指標調査	平成25、27～28年度

② 環境技術支援等

東京都の環境施策の推進に必要な科学的知見・専門的技術等を提供し、環境施策の実施における信頼性の確保や環境の改善・向上に資する環境技術支援等を実施した。

環境技術支援等	
	自動車排出ガス測定体制の整備
	ダイオキシン類の土壌地下水汚染に対する調査・対策に関する技術支援
	汚染土壌の合理的な処理促進に関する技術支援
	分析の精度管理等
	分析精度管理等
	低沸点炭化水素類の測定及びVOC簡易測定機による測定結果のクロスチェック
	光化学オキシダント自動測定の精度管理
	大気汚染物質等の実態把握、データ解析及び普及啓発
	都及び区市町村の職員への技術支援
	再エネ普及拡大に資する新技術動向収集・技術支援
	国際環境協力に関する技術支援
	アスベスト測定調査
	環境汚染事故発生時等における緊急的対応

③ 環境学習

環境に配慮した実践行動や事業活動など、都民、事業者による自主的な取組が一層推進されるよう、「小学校教員向け環境教育研修会」や「テーマ別環境講座」等を実施した。

区分	27年度実績	26年度実績
小学校教員向け環境教育研修会	6回 100人	6回 100人
テーマ別環境講座 (企業・社会人を対象とした環境学習講座)	5回 353人	5回 200人

(2) 外部資金導入研究事業 「事業番号(2)」

環境施策の推進や効果の実証を目的として、公的機関や民間等から外部資金を導入した研究を実施した。

区 分	27年度計画	27年度実績	26年度実績
件 数	7 件	7 件	8 件
金 額	—	67,540 千円	33,412 千円

27年度実績	委 託 元	期 間
中央区役所温室効果ガス排出抑制実行計画改定業務支援委託	中央区	27年4月～28年3月
建築技術革新支援事業アドバイザー業務受託	東京都〔財務局〕	27年7月～28年3月
東京湾の干潟が有するカーボンシンク機能の評価と立地履歴、管理強度の影響解析	国立研究開発法人 国立環境研究所 〔環境省〕	27年4月～28年3月
平成27年度環境研究総合推進費(燃烧発生源における希釈法による凝縮性一次粒子揮発特性の評価法の確立((3)粒子およびガス状成分の有機物の網羅的分析))による研究委託業務	国立研究開発法人 国立環境研究所 〔環境省〕	27年5月～28年2月
九都県市指定低公害車の排出ガス調査委託	九都県市首脳会議 環境問題対策委員会 大気保全専門部会	27年11月～28年2月
都立高等学校等(区部)の特別教室空調設備基礎調査及び設置方針検討委託	東京都〔教育庁〕	27年12月～28年3月
都立高等学校等(多摩地域)の特別教室空調設備設置基礎調査及び設置方針検討委託	東京都〔教育庁〕	27年12月～28年3月

[]は資金元を示す。

(3) 自主研究事業「事業番号(3)」

公社における研究体制の更なる充実と研究の質的向上を図ることを目的として、研究員の独創的なアイデアにより知見を集積する研究や公社事業に資する実践的な研究を実施した。

区 分	27年度計画	27年度実績
萌芽研究	5 件	5 件
先行的研究	3 件	3 件
事業化支援研究	1 件	1 件

27年度実績		期間
萌芽研究	環境庁告示46号溶出試験の分析値に影響する分析操作に関する検討	27年4月～28年3月
	沿岸環境における自然起源の残留性有機ハロゲン化合物に関する研究	27年4月～28年3月
	PM2.5に含まれる有機成分の酸化過程の把握に関する研究	27年4月～28年3月
	都内陸水域の水生植物分布状況調査	27年4月～28年3月
	東京都内の微量PCB汚染電気機器の処理促進に関する研究	27年4月～28年3月
先行的研究	東京都市圏におけるヒートアイランドが大気質に及ぼす影響の調査研究	27年4月～28年3月
	東京都市圏における熱環境と局地的大雨発生の関係解明	27年4月～28年3月
	東京湾内湾における衛生指標細菌の発生源の推定	27年4月～28年3月
事業化支援研究	不燃ごみの合理的な処理の推進に向けた検討	27年4月～28年3月

2 広報普及等事業（公益目的事業1）

（1）環境普及等事業「事業番号（4）」

① 区市町村との連携による地域環境力活性化事業（東京都受託事業）

東京の広域的環境問題への対応や、東京の地域特性を活かした魅力ある環境の創出を図ることを目的として、東京都と連携し、地域の実情に即した取組を実施する区市町村に対し、その経費の一部を補助した。

（事業期間：平成26～35年度）

（10年間で基金50億円）

（補助メニュー別交付決定件数）

補助メニュー	27年度実績
1 広域的課題に対する区市町村の取組を都内全域に拡大	
(1) 民間団体等との連携による家庭の省エネルギー対策事業	2件
(2) ポイントプログラムを活用した家庭の省エネルギー対策事業	1件
(3) 省エネルギー診断等を活用した中小規模事業所の省エネルギー対策事業	7件
(4) 賢い節電のためのLED活用事業	4件
(5) 生物多様性保全のための計画策定事業	2件
(6) 外来種・移入種の積極的防除事業	16件
(7) 古紙持ち去り問題対策事業	3件
(8) 水銀含有廃棄物の適正処理の推進事業	2件
(9) 金属資源循環利用のための小型電子機器等再資源化促進事業	9件
(10) 在宅医療廃棄物の適正処理の推進事業	6件
小計	52件
2 地域特性・地域資源を活用した魅力ある地域環境の創出を促進	
(1) 間伐材等の木質バイオマスエネルギー利用の促進事業	2件
(2) 小水力発電事業の促進事業	1件
(3) 島しょ地域における再生可能エネルギー利用の推進事業	1件
(4) 地域のポテンシャルに応じた太陽エネルギー活用普及促進事業	1件
(5) 樹林地や湧水などの貴重な生態系を保全するための取組の推進事業	3件
小計	8件
3 将来的な広域展開に向けた先駆的な取組をモデル事業として推進	
(1) 都内中小クレジットの活用推進事業	2件
(2) 既存共同住宅の省エネルギー対策促進事業	4件
(3) EVコミュニティバス導入事業	1件
(4) ICT技術を活用した自転車シェアリングの普及促進事業	4件
小計	11件
合計(1+2+3)	71件

※27年度取組団体数：36自治体

区：千代田区、中央区、港区、新宿区、文京区、台東区、墨田区、品川区、目黒区、大田区、世田谷区、渋谷区、中野区、杉並区、豊島区、北区、

板橋区、足立区

市町村：八王子市、立川市、三鷹市、府中市、昭島市、調布市、町田市、小平市、日野市、福生市、狛江市、あきる野市、瑞穂町、檜原村、奥多摩町、大島町、八丈町、小笠原村

② 地球温暖化防止活動普及広報事業

ア 省エネ相談窓口（自主事業）

地球温暖化防止に関する質問・相談に応じるとともに、省エネ対策に関するアドバイスを行った。

また、地球温暖化防止に関するDVD等の貸出を行った。

区 分	27年度実績	26年度実績
地球温暖化防止に関するDVD等貸出	40 件	52 件

イ イベント出展による普及広報（自主事業）

省エネセミナーの開催やイベント出展を通じて、地球温暖化の現状や具体的な省エネ事例を紹介し、都民一人ひとりの省エネ活動を促進した。

区 分	27年度計画	27年度実績	26年度実績
省エネセミナー開催	1 回	1 回	1 回
イベント出展	9 件	8 件	10 件

ウ セミナー等への講師派遣（自主事業）

都内の企業・団体・自治体等が開催する地球温暖化防止活動及び省エネに関するセミナー・イベントに講師を依頼者の要望に応じて派遣し、研修会等を実施した。

区 分	27年度計画	27年度実績	26年度実績
有料講師派遣	30 件	8 件	5 件

エ 地域での地球温暖化防止活動基盤形成事業（環境省補助事業）

地域における地球温暖化防止活動の基盤形成を目的として、温暖化防止に関するセミナーに講師を派遣した。また、家庭における温室効果ガス排出実態の把握を行った。

区 分	27年度計画	27年度実績	26年度実績
無料講師派遣	15 件	16 件	11 件
家庭における温室効果ガス排出実態の把握	1 回	1 回	2 回

③ 水素エネルギー普及啓発事業（自主事業）

水素社会の実現に向け、水素社会の意義、技術、安全性等への理解を促進するため、江東区潮見の事業用地において水素エネルギー普及啓発施設の整備を着手した。

所在地	江東区潮見 1-3-2（旧 潮見環境・リサイクルセンター） ※敷地内にガソリンスタンド併設型水素ステーションを併設
施設名	水素情報館  東京スイソミル (※商標登録出願中)

3 地球温暖化防止活動事業

(1) 中小規模事業所への温暖化対策等支援事業「事業番号(5)」(東京都受託事業)

① 中小規模事業所への温暖化対策等支援事業

ア 中小規模事業所への温暖化対策等支援事業

a 省エネルギー診断

省エネ対策について関心のある事業者に対し、個別に事業所に出向いて現場の設備や省エネ対策等を直接調査・診断し、省エネ対策を事業者に提案した。

さらに、新たな投資を抑えた省エネ対策として、既存設備の使用方法を改善する技術支援(運用改善支援)を実施した。

区 分	27年度計画	27年度実績	26年度実績
省エネルギー診断	400 件	222 件	285 件
運用改善支援	100 件	75 件	88 件

b 地球温暖化対策ビジネス事業者の登録・紹介

地球温暖化対策に係る知見・技術をもつ事業者を「東京都地球温暖化対策ビジネス事業者」として登録し、ホームページや窓口、講習会等のあらゆる機会を使って、温暖化対策に取り組む事業者に対し情報提供を行った。

区 分	27年度実績	26年度実績
東京都地球温暖化対策ビジネス事業者登録者数	88 社	97 社

c 地球温暖化対策報告書制度及び省エネ導入推奨機器指定制度の運用

中小規模事業所を対象とした「東京都地球温暖化対策報告書」の受付業務、事業者への指導や支援策の案内を行った。

また、中小企業者向け省エネ促進税制において減免対象となる、省エネ導入推奨機器の申請受付・審査業務を実施した。

区 分		27年度提出状況	26年度提出状況
東京都地球温暖化対策報告書提出	事業者数	2,190 件	2,260 件
	事業所数	34,531 件	34,329 件

区 分	26年度計画	27年度実績	26年度実績
東京都地球温暖化対策報告書制度立入調査	100 件	87 件	81 件

区 分		27年度実績	26年度実績
省エネ導入推奨機器の受付・審査	指定申請	13,385 件	19,009 件
	取消申請	1,285 件	217 件

d 区市町村及び業界団体との連携

区市町村や業界団体と連携して、中小規模事業者向けに省エネ対策のポイント、進め方に関する研修会、イベント等での支援策の紹介、個別相談等を実施した。

また、業種の特徴を踏まえ、具体的な省エネ手法をまとめたテキストを作成して、研修会を実施した。

区 分	27年度計画	27年度実績	26年度実績
中小規模事業所対策推進研修会	50 件	47 件	37 件
業種別研修会	1 業種	1 業種	2 業種

イ 中小規模事業所省エネ促進・クレジット創出プロジェクト事業

本事業は、平成 22 年度から平成 23 年度において、省エネ診断等に基づく高効率な省エネ設備を導入した経費の一部を助成したもので、平成 27 年度は、平成 24 年度から実施している助成金交付の条件として都に譲渡された、発生する CO₂ 削減量をクレジット化する権利について、クレジットの認定手続きを行うとともに、対象事業所の省エネ設備導入による削減効果や都内中小クレジット創出状況の分析・検証を行った。

(事業期間：平成 22～30 年度)

ウ CO₂ 排出削減設備導入促進プロジェクト事業

本事業は、平成 23 年度から平成 25 年度において、都内の温室効果ガス排出総量削減義務者のうち、中小企業基本法に定める中小企業等が所有する事業所に対して、CO₂ 排出を削減する設備を導入した経費の一部を助成したもので、平成 27 年度は、省エネ設備導入効果に関する報告書を受け付けた。

(事業期間：平成 23～32 年度)

エ 中小テナントビル省エネ改修見える化プロジェクト事業

平成 26 年度から平成 27 年度において、中小テナントビルの省エネ改修促進を目的に、低炭素化を果たす省エネ設備を導入した都内中小規模事業所に対して、その経費の一部を補助した。

(事業期間：平成 26～27 年度「補助金の交付は平成 28 年度まで」)

(2 年間で基金 40 億円)

(交付決定件数)

区 分	27年度実績	26年度実績
中小テナントビル省エネ改修見える化プロジェクト	70 件	28 件

オ 中小規模事業所のクラウド利用による省エネ支援事業

中小規模事業所のクラウド利用による省エネ対策の促進を目的に、東京都が認定した高い省エネ性能を持つ環境配慮型データセンターへ移転する事業者に対して、その経費の一部を助成する事業である。平成 27 年度は、事業者から交付申請に関する相談を受けたものの、申請には至らなかった。

(事業期間：平成 27～28 年度「助成金の交付は平成 30 年度まで」)

(2 年間で基金 6 億 7 千 5 百円)

(2) 家庭部門における温暖化対策等支援事業「事業番号(6)」(東京都受託事業)

① 家庭の省エネアドバイザー制度の運営

東京都が企業・団体と連携して実施している「東京都家庭の省エネアドバイザー制度」の運営を実施した。

また、省エネに関するノウハウを持ち、業務の中で家庭との接点を有する企業・団体を募集し、各団体から推薦を受けたスタッフに対し、省エネアドバイザー研修を実施した。

区 分	27年度計画	27年度実績	26年度実績
省エネアドバイザー研修	3件 —	2件 189人	3件 221人

*登録者数 省エネアドバイザー 2,964 人 (平成 28 年 3 月 31 日時点)

省エネ診断員 91 人 (平成 28 年 3 月 31 日時点)

② 中小規模地域家電店と連携した地球温暖化対策

東京都と連携している団体とともに、省エネに関するノウハウを持ち、積極的に省エネ情報を提供する店舗に対して研修を行い、東京省エネマイスター店の登録・公表を行った。

区 分	27年度計画	27年度実績	26年度実績
省エネマイスター研修	3 件	2件	28 件

*登録店舗数 288 店舗 (平成 28 年 3 月 31 日時点)

(3) 再生可能エネルギー普及促進事業「事業番号(7)」

① 住宅用太陽エネルギー利用機器導入促進事業(東京都補助事業)

本事業は、平成21年度から平成22年度において、再生可能エネルギーの利用拡大を目的に、太陽エネルギー利用機器を設置した者に対してその経費の一部を補助したもので、平成27年度は、補助金交付の条件として公社に譲渡された環境価値量の検針、及びグリーンエネルギー認証センターへの環境価値の認証申請業務を行った。

また、認証された環境価値をもとに、グリーンエネルギー証書の発行及び販売を行ったが、実績には至らなかった。

(事業期間：平成21～32年度)

区 分		27年度実績	26年度実績
環境価値認証量	太陽光発電システム	27,794,745 kWh	25,316,980 kWh
	太陽熱利用システム	420,560 MJ	1,893,313 MJ

② 集合住宅等太陽熱導入促進事業(東京都補助事業)

都内への太陽熱利用システムの導入拡大を目的に、新築住宅及び社会福祉施設等に太陽熱利用システムを設置する住宅供給事業者等に対して、その経費の一部を補助した。

(事業期間：平成23～27年度)

(5年間で基金20億円)

区 分	27年度実績	26年度実績
太陽熱利用システム (新たな施工技術等を含むもの)	5件	6件
事業用太陽熱利用システム	6件	—

③ 太陽エネルギー普及促進事業(東京都補助事業)

太陽エネルギーの普及促進を目的として、太陽光発電等に関する多様な相談に応じるとともに、中立的・効果的な情報発信を行うウェブサイトの運営やビジネスマッチングセミナーを開催した。

項 目	実 施 内 容	
「屋根から」ソーラープロジェクトの運営	太陽エネルギーポータルサイトによる情報発信と相談窓口対応	
東京ソーラー屋根台帳	<ul style="list-style-type: none"> ・「東京ソーラー屋根台帳(ポテンシャルマップ)」の運営管理 ・区市町村と連携し各自治体の環境施策に関する情報を掲載 	
セミナーの開催	エネルギーソリューションセミナー	2回
	エネルギーセミナー(大田区連携)	1回

④ ソーラーカーポート普及促進モデル事業（東京都補助事業）

未利用地が少なく地価の高い東京の特性を踏まえ、駐車場の上部空間を活用して太陽光発電パネルを設置するソーラーカーポートを都内2箇所を設置し、維持管理（施設管理者への電力供給を含む）を行うとともに、導入時及び事業期間内における効果や課題を分析調査し、解決策を含めて東京都に報告した。

（事業期間：平成27～31年度）

（設置場所）・若洲ゴルフリンクス 設備容量 18kW

・八王子給水事務所 設備容量 15kW

⑤ 既存住宅における再エネ・省エネ促進事業（東京都受託事業）

既存住宅における再生エネルギーの導入を拡大するとともに、住宅の省エネ性能を向上させることを目的に、太陽光発電システム、太陽熱利用システムを導入する戸建住宅の所有者や集合住宅の管理組合に対して、経費の一部を補助する事業である。平成27年度は、事業者から交付申請に関する相談を受けたものの、申請には至らなかった。

（事業期間：平成27～28年度「補助金の交付は平成28年度まで」）

（2年間で基金10億円）

⑥ シティーチャージ普及促進事業（自主事業）

再生エネルギーの普及拡大を目的とし、都内3箇所に太陽光パネルからの電気でスマートフォンなどが手軽に充電できるソーラー充電スタンド（シティーチャージ）を設置した。

（設置場所）・東京タワー（港区）

・虎の門ヒルズ（港区）

・としまえん（練馬区）

（4）スマートエネルギー都市推進事業「事業番号(8)」（東京都受託事業）

① スマートエネルギー都市推進事業

ア 家庭の創エネ・エネルギーマネジメント促進事業

家庭におけるエネルギー利用の効率化・最適化を推進することを目的に、HEMS（※1）の導入を条件として、蓄電池システムやコージェネレーションシステム等を設置する者に対して、その経費の一部を助成した。

（事業期間：平成25～27年度「助成金の交付は平成29年度まで」）

（3年間で基金67億円）

（交付決定件数）

区 分	27年度実績	26年度実績
コージェネレーションシステム(燃料電池等)	3,689件	2,893件
蓄電池	1,202件	1,588件
ビークル・トゥ・ホームシステム	6件	8件
太陽光発電システム	1,025件	1,320件

イ オフィスビル等事業所の創エネ・エネルギーマネジメント促進事業

オフィスビル等におけるエネルギー利用の効率化・最適化を推進することを目的に、BEMS（※2）の導入を条件に、コージェネレーション設備を設置する事業者に対して、その経費の一部を助成したもので、平成27年度は、平成26年度までに申請を受けた者に対して、助成金の交付を行った。

（事業期間：平成25～29年度「助成金の交付は平成31年度まで」）

（5年間で基金30億円）

ウ 中小事業所向け熱電エネルギーマネジメント支援事業

熱を多用するなど省エネポテンシャルの高い中小医療・福祉施設及び公衆浴場において、ESCO事業者を活用したエネルギーマネジメントの推進を目的として、燃料電池や太陽光発電システム等の創エネ機器をはじめ、LED照明や高効率空調機器等の省エネ機器の導入に対して、その経費の一部を助成した。

（事業期間：平成26～30年度「助成金の交付は平成32年度まで」）

（5年間で基金30億円）

（交付決定件数）

区 分	27年度実績	26年度実績
ガスコージェネレーションシステム	5件	19件
LED照明器具	3件	8件
空気調和設備	5件	15件

エ スマートマンション導入促進事業

都内で住宅ストックの7割近くを占める集合住宅におけるエネルギーマネジメントを促し、省エネ、節電を一層推進するスマートマンションの普及を目的に、MEMS（※3）の導入に対して、申請の受付を行った。

（事業期間：平成26～30年度「助成金の交付は平成30年度まで」）

（5年間で基金10億円）

（申請受付件数）

区 分	27年度実績	26年度実績
スマートマンション導入促進	45件	62件

オ 分散型電源として活用可能な次世代自動車の普及促進事業

温暖化対策に加え、都市のエネルギーマネジメントや非常用電源として防災性に寄与する外部給電が可能な次世代自動車（EV・PHV）の普及促進を目的に、中小企業者、個人事業者に対して、その経費の一部を助成した。

（事業期間：平成 27 年度）

（27 年度の基金 6,100 万円）

（交付決定件数）

区 分	27年度実績	26年度実績
電気自動車(EV)	125 件	113 件
プラグインハイブリッド自動車(pHV)	91 件	114 件

※1 HEMS：Home Energy Management System の略称。

家庭内のエネルギー消費機器をネットワークで接続し、稼働状況やエネルギー消費状況をパソコンやタブレット端末等で「見える化」を図り、省エネ行動を促すシステム。

※2 BEMS：Building and Energy Management System の略称。

ビル等の建物内で使用する電力使用量等を計測及び蓄積することにより、導入拠点や遠隔での「見える化」を図り、空調・照明設備等の制御やデマンドピークを抑制・制御する機能等を有するエネルギー管理システム。

※3 MEMS：Mansion Energy Management System の略称。

マンションの建物内で使用する電力使用量等を計測及び蓄積することにより、導入拠点や遠隔での「見える化」を図り、空調・照明設備等の制御やデマンドピークを抑制・制御する機能等を有するエネルギー管理システム。

② スマートエネルギーエリア形成推進事業

都内の建築物における、エネルギー利用の効率化・最適化を推進することを目的に、コージェネレーションシステム及び熱電融通インフラを導入する事業者に対して、その経費の一部を助成した。

（事業期間：平成 27～31 年度「助成金の交付は 33 年度まで」）

（5 年間で基金 55 億円）

区 分	27年度実績
コージェネレーションシステム・熱電融通インフラ併設	3 件

③ 水素エネルギー利活用促進事業

利用段階で、CO₂を排出しない、次世代エネルギーとして期待されている水素エネルギーの利用拡大に向け、東京都と連携し、燃料電池車の普及や水素ステーションの整備など初期需要の創出とインフラ整備を目的とした助成事業を実施した。

ア 燃料電池自動車等導入促進事業

(交付決定件数)

区 分	27年度実績
燃料電池自動車	75 件

イ 水素ステーション設備等導入促進

区 分		27年度実績
整備費	固定式	3 件
	移動式	0 件
運営費	土地代	1 件
	土地代除く	7 件

4 自然環境の保全事業

(1) 自然環境の保全等事業「事業番号(9)」(東京都受託事業)

① 自然環境の保全等事業

貴重な自然環境が残る保全地域(※1)の適正な管理、活用を図ることを目的として、保全地域において緑地保全活動を行うボランティア人材の育成業務、ボランティアに関する情報発信や人材登録等を担う情報センター業務、並びに保全地域の維持管理業務を東京都から受託し、実施した。

ア 保全地域体験プログラムの運営

都民に緑地保全活動の良さを体感してもらうことで、新たなボランティアの掘り起しと人材の定着を図るため、未経験者でも参加しやすい体験プログラムを提供した。

区分	27年度計画	27年度実績
保全地域体験プログラム	16回	15回

イ 森林・緑地保全活動情報センターの運営

森林・緑地保全活動情報センターWebサイト(里山へGO!)を開設した。

また、開設したWebサイトの運営により、希望者に、ニーズとレベルに応じた活動情報を提供することで、活動場所・ボランティア団体とのマッチングを図った。



(HP : <http://tokyo-satoyama.jp/>)

ウ 東京グリーンシップ・アクション(※2)、東京グリーン・キャンパス・プログラム(※3)

保全地域の良好な自然環境を維持すると共に、幅広い層の都民に自然環境への関心を高めてもらうため、企業、NPO及び大学などの多様な主体と連携して、東京グリーンシップ・アクション及び東京グリーン・キャンパス・プログラムを実施した。

区分	27年度実績
東京グリーンシップ・アクション	51回
東京グリーン・キャンパス・プログラム	9回

エ 保全地域活用フィールドの管理等業務

保全地域の適正な管理を目的として、支障木の伐採・剪定等の管理業務を実施した。

事業項目	事業概要
保全地域活用フィールドの管理等業務	① 保全地域の支障木・危険木等の伐採及び剪定 ② 雑木林の萌芽更新や下草刈り、竹林管理 ③ 保護柵や看板といった管理用施設の維持管理 ④ 保全地域の巡視業務(希少動植物の生育状況や保護柵・看板等の状況確認) ⑤ ボランティア団体等との調整、団体への指導助言等 ⑥ パンフレット等作成及び配布

- ※1 保全地域：保全地域とは、東京における自然の保護と回復に関する条例に基づいて、都内に残された貴重な自然地の保護と回復を図るために指定している地域である。
- ※2 東京グリーンシップ・アクション：企業、NPO等と都の連携により、幅広い層の都民が自然を保全する活動に参加し、併せて企業の社会貢献活動の場として、保全地域を活用することを目的とする。
- ※3 東京グリーン・キャンパス・プログラム：大学と協定を締結し、次世代の担い手である大学生に保全地域を活用した緑地保全活動に参加する機会を提供することで、緑の保全に対する関心の喚起や行動力の醸成を促すことを目的とする。

第2 公益目的事業2

省資源化と資源の循環利用及び廃棄物の適正処理並びに処理技術の支援等に関する取組を通じて、公衆衛生の向上と首都東京の持続可能な循環型社会の形成に貢献する事業

5 資源の循環利用に関する事業

(1) 粗大ごみ申告受付事業「事業番号(10)」

各区市の住民から排出される粗大ごみについて、住民からの問合せに対してワンストップサービスでその種類及び区市毎に異なる情報提供を的確に行うとともに、集約された受付データを各自治体指定場所（清掃事務所を含む）に提供する業務を実施した。

27年度受託自治体：都区18区（千代田区、中央区、港区、新宿区、文京区、台東区、墨田区、江東区、大田区、渋谷区、杉並区、豊島区、北区、荒川区、板橋区、足立区、葛飾区、江戸川区）及び調布市

27年度計画			27年度実績			26年度実績		
受付件数 (件)	作業 (日)	日平均 (件)	受付件数 (件)	作業 (日)	日平均 (件)	受付件数 (件)	作業 (日)	日平均 (件)
3,216,000	360	8,933	3,524,434	360	9,790	3,459,870	359	9,637

注) 受付件数にはWEB受付を含む

(2) 家電リサイクル受付事業「事業番号(11)」

特別区の住民から排出される家電リサイクル法対象品について、住民からの問合せに対してワンストップサービスでその種類に応じて情報提供を的確に行うとともに、集約されたデータを東京二十三区家電リサイクル事業協同組合会員事業者（60社）に提供する業務を実施した。

27年度計画			27年度実績			26年度実績		
受付件数 (件)	作業 (日)	日平均 (件)	受付件数 (件)	作業 (日)	日平均 (件)	受付件数 (件)	作業 (日)	日平均 (件)
79,000	309	256	75,718	309	245	77,550	307	252

※家電リサイクル法対象品目

- 家庭用エアコン
- テレビ
 - ・ブラウン管式
 - ・液晶式(電源として一次電池又は蓄電池を使用しない物に限り、建築物に組み込むことができるように設計されたものを除く。)
 - ・プラズマ式
- 電気冷蔵庫・電気冷凍庫
- 電気洗濯機・衣類乾燥機

(3) 中防内側諸事業「事業番号(12)」(東京二十三区清掃一部事務組合受託事業)

中央防波堤内側埋立地における、中間処理施設等の廃棄物処理を安全かつ安定的に行うことを目的として、廃棄物の受付及び環境保全対策などの業務を実施した。

事業項目	事業概要
1 廃棄物の受入等業務	① 廃棄物の受付業務及び処理手数料の徴収等業務 ② 運搬車両の誘導及び搬入物の確認・調査・指導等業務
2 中防処理施設内汚水収集及び槽、管渠清掃作業	① 物揚場内汚水収集作業 ② 中防処理施設内槽清掃作業(物揚場を含む) ③ 中防処理施設管渠清掃作業 ④ スラグ運搬業務及び保管整理
3 粗大ごみ等破碎済ごみの積込運搬等業務	① 破碎済ごみ積込運搬等業務 ② 処理不適物破碎済ごみの埋立処分場への運搬業務 ③ 粗大破碎済ごみ積込、搬出車両案内誘導業務
4 破碎済み処理施設焼却残灰等輸送業務	① 破碎済み処理施設(中防流動床)から排出される焼却残灰等の運搬
5 粗大ごみ一時保管に係る管理・復旧等業務	① 粗大ごみ等の不燃ごみ処理センター及び新海面処分場への搬送 ② 不燃ごみ処理センター及び新海面処分場における整理、適正管理 ③ 不燃ごみ処理センター及び新海面処分場から粗大ごみ処理施設への搬送

(4) 不燃ごみ処理センター運転管理事業「事業番号(13)」

(東京二十三区清掃一部事務組合受託事業)

中防及び京浜島不燃ごみ処理センターの2施設において、東京23区内の一般家庭等から排出された不燃ごみを適正に処理するとともに、23区で唯一の最終処分場の延命化のため、金属類等の資源物を可能な限りリサイクルする業務を実施した。

区分	27年度計画			27年度実績			26年度実績		
	処理量等 (t)	作業 (稼働) (日)	日量 (t)	処理量等 (t)	作業 (稼働) (日)	日量 (t)	処理量等 (t)	作業 (稼働) (日)	日量 (t)
中防不燃ごみ処理センター	68,640	312	220	53,938	289	187	59,950	310	193
京浜島不燃ごみ処理センター	32,375	312	104	17,373	263	66	18,739	310	60

(5) 管路収集輸送施設運転管理等事業「事業番号(14)」

臨海副都心地域（青海・台場・有明）の集合住宅等から排出されるごみを処理するため、管路収集輸送施設の運転管理業務を実施した。

また、各建物に設置されている、ごみ貯留ドラム等の利用者設備の保守点検業務を、各建物管理者等から受託し、実施した。

事業項目	27年度計画	27年度実績	26年度実績
1 管路収集輸送施設の運転管理業務(作業日数)	366日	366日	365日
2 管路輸送施設利用者設備保全業務(ごみ貯留ドラム数)	65基	64基	64基

6 廃棄物の適正処理及び処理技術の支援等事業

(1) 廃棄物処理施設等技術支援事業「事業番号(15)」(自主事業)

廃棄物処理施設の建設や維持管理などの技術支援を始め、施設の整備計画に伴う基礎調査・基本設計業務を区市町村等から受注し、実施した。

区 分	委 託 元	27年度計画	27度実績	26年度実績
ごみ処理施設建設及び維持管理に関する技術支援及び調査業務	区部及び多摩地区市町村等	7 件	6 件	5 件
	島しょ町村等	4 件	3 件	4 件
	その他(都外)	2 件	2 件	2 件
精密機能検査	多摩地区市町村等	5 件	5 件	1 件

※廃棄物処理施設等技術支援事業委託元一覧

委 託 元	27年度実績	期間	
区部及び多摩地区市町村等	西多摩衛生組合	4/16-3/31	
	日野市クリーンセンター	12/15-3/25	
	浅川清流環境組合	7/28-3/31	
	昭島市清掃センター	6/18-3/25	
	福生市リサイクルセンター	4/1-3-31	
	昭島市環境コミュニケーションセンター	9/8-1/29	
	精密機能検査	西多摩衛生組合	4/16-3/31
		立川市清掃工場	6/9-3/15
		青梅市リサイクルセンター	5/25-3/31
		昭島市環境コミュニケーションセンター	4/1-3/31
		八王子市北野清掃工場	6/2-3/31
島しょ町村等	八丈町	4/1-3/31	
	三宅村	4/23-3/31	
	小笠原村	4/1-3/31	
その他(都外)	高座清掃施設組合	6/1-3/31	
	愛知県犬山市	4/1-3/31	

(2) 廃棄物分野における国際協力プロモーション事業「事業番号(16)」(東京都受託事業)

東京都が実施する廃棄物分野における国際協力事業の事務局として、アジアの諸都市へ廃棄物処理・リサイクルに関する情報発信、研修等の支援を実施した。

項目	実施内容
窓口業務	○東京の資源循環分野の制度や施設等に関する国内外からの問い合わせ ○施設の視察、講義等の依頼等に対し、東京都の窓口として対応
研修等業務	○アジア大都市を中心とした「資源リサイクルの促進」都内研修の実施 ○ヤンゴンにおける3R推進及び廃棄物処理改善のための都内及び現地ワークショップの実施 ○バンコク都における資源循環推進のための東京ワークショップの実施

(3) 産業廃棄物処理業者優良性基準適合認定制度事業「事業番号(17)」(自主事業)

「東京における産業廃棄物処理業者の適正処理・資源化の取組に係る優良性基準適合認定制度」の第三者評価機関として、評価認定業務を厳正かつ公正に実施し、優良な産業廃棄物処理業者を認定した。

また、認定された事業者について、排出事業者に対し広く情報提供を行った。

(単位:認定数)

区分	名称	申請区分	27年度計画		27年度実績		26年度実績	
			社数	件数	社数	件数	社数	件数
第1種 評価基準	産廃 エキスパート	新規	8社	10件	4社	10件	3社	8件
		更新	50社	61件	46社	56件	107社	160件
第2種 評価基準	産廃 プロフェッショナル	新規	12社	15件	1社	3件	6社	6件
		更新	38社	46件	30社	36件	39社	49件
計		新規	20社	25件	5社	13件	9社	14件
		更新	88社	107件	76社	92件	146社	209件
合計			108社	132件	81社	105件	155社	223件

*認定事業者数(平成28年3月31日現在)

認定区分	認定者数	業の区分			
		専門性 (感染性廃棄物)	収集運搬業 (積替え保管を除く)	収集運搬業 (積替え保管を含む)	中間処理業
産廃 エキスパート	165社	29社	77件	83件	81件
産廃 プロフェッショナル	92社	15社	65件	26件	24件
合計	257社	44社	142件	109件	105件

※複数の業の区分にて認定を受けている事業者がいるため、認定社数と件数の合計は整合しない。

(4) 微量PCB廃棄物処理支援事業「事業番号(18)」(東京都受託事業)

有害物質であるPCB廃棄物の処理促進を目的として、都内中小企業者から発生した微量PCBを含む廃絶縁油等の処分や微量PCBを含むおそれのある絶縁油の濃度分析を実施する者に対して、その経費の一部を助成した。

(事業期間：平成23～32年度)

(10年間で基金10億1,500万円)

(交付決定件数)

区 分	27年度実績	26年度実績
微量PCB廃絶縁油等の処分	453件	328件
微量PCBの濃度分析	372件	200件

(5) 廃蛍光管適正処理推進事業「事業番号(19)」(自主事業)

事業所から排出される水銀等有害廃棄物を含む廃蛍光管類を中間処理し、再資源化ルートに乗せ、適正に処理をした。

区 分	27年度計画			27年度実績			26年度実績		
	受入数 (本)	作業 (日)	日量 (本)	受入数 (本)	作業 (日)	日量 (本)	受入数 (本)	作業 (日)	日量 (本)
廃蛍光管類	814,520	243	3,352	657,111	228	2,882	768,269	245	3,155

(6) 医療廃棄物適正処理推進事業「事業番号(20)」(自主事業)

① 医師会・医療廃棄物適正処理推進事業

本事業は、公益社団法人東京都医師会と共同で実施し、都内診療所等から排出される医療廃棄物の排出から最終処分までを電子マニフェストなどによって追跡管理し、その処理状況について、都内診療所等へ迅速な報告を行った。

区 分	27年度計画	27年度実績	26年度実績
参加医療機関	2,500件	1,118件	1,067件
電子マニフェスト追跡管理	-	9,210件	8,491件

② 病院・医療廃棄物適正処理推進事業

都内大規模病院等から排出される医療廃棄物の排出から最終処分までを電子マニフェストなどによって追跡管理し、その処理状況について、都内大規模病院等へ迅速な報告を行った。

区 分	27年度計画	27年度実績	26年度実績
参加病院	60件	51件	47件
電子マニフェスト追跡管理	-	20,514件	19,572件

(7) 中防外側諸事業「事業番号(21)」(東京都受託事業)

東京都中央防波堤外側埋立処分場における廃棄物処理を安全かつ安定的に行うことを目的として、廃棄物の受入、埋立作業及び環境保全対策など、管理運営に関する業務を実施した。

事業項目	事業概要
1 一般廃棄物の受入業務	① 焼却残灰等の搬入者確認 ② 搬入車両の誘導及び指導
2 産業廃棄物の受入業務	① 廃棄物搬入者の確認 ② 廃棄物の内容確認及び指導等 ③ 搬入の受付、処理手数料の徴収等 ④ 廃棄物搬入車両の誘導
3 スラグ・粗大破碎ごみ等受入業務	① 廃棄物搬入者の確認 ② 廃棄物の内容確認及び指導等
4 廃石綿受入業務	① 廃棄物搬入者の確認 ② 廃棄物の内容確認及び指導等 ③ 廃棄物搬入車両の誘導
5 廃棄物埋立作業	① 廃棄物の敷き均し転圧作業 ② 処分場内の中間覆土作業 ③ 処分場内の掘削、整地、搬入路・踊り場の造成作業 ④ 埋立作業現場の散水作業
6 産業廃棄物分析業務	① 産業廃棄物(汚泥、燃え殻、ばいじん、鉱さい)の分析
7 防火及び場内警備等業務	① 埋立作業時間帯外の埋立処分場関連施設等の警備 ② 開場時間帯内の処分場への進入車両の監視 ③ 災害等発生時の初期対応、緊急連絡
8 飛散ごみ対策等環境保全作業	① 処分場内の幹線・周回道路等の清掃・飛散ごみの収集作業 ② 洗車場側溝等の清掃、ドロ落とし施設の汚水収集・清掃作業 ③ 残灰等のごみ飛散防止の散水作業
9 散水業務	① 処分場内の搬入道路・周回道路等の散水作業 ② 廃棄物空け場等の巡回による散水作業
10 最終覆土及び仮設道路造成作業	① 処分場内における覆土材の運搬作業等 ② 処分場内の覆土作業及び整地・整形作業 ③ 覆土用道路の造成及び処分場内搬入路の整地・整形作業

(8) 河川環境保全事業「事業番号(22)」(東京都受託事業)

東京都心内部河川の環境保全を目的として、都知事が管理する隅田川を始めとする30河川の浮遊ごみ等清掃除去業務を実施した。

また、河川内の船舶等事故発生時の緊急対応、災害等発生時における物資輸送の機能等の訓練を併せて実施した。

事業概要	区 分	27年度計画	27年度実績	26年度実績
1 都の指示する河川の水面に浮遊するごみ等を除去清掃	作業日数 (日)	310	310	308
	対象河川 (本)	30	30	30
	作業距離 (km)	107	107	107
2 河川水面清掃作業に必要な船舶等及び分室の保守管理	管理船舶等 (艘)	21	21	21
	機 材 (台)	シヨベルローダー 1	シヨベルローダー 1	シヨベルローダー 1
	施 設 (棟)	厩橋分室 1 潮見分室 1	厩橋分室 1 潮見分室 1	厩橋分室 1 潮見分室 1

(9) 清掃工場計器保全事業「事業番号(23)」

特別区等の清掃工場に設置されている排ガス分析計等の環境測定機器の保守点検業務を、東京二十三区清掃一部事務組合及び多摩地区等の自治体から受託し、実施した。

事業項目	区 分	27年度計画	27年度実績	26年度実績
排ガス分析計等 保守点検	作業日数 (日)	309	309	307
	工場・施設数 (件)	29	29	32
	点検基数 (基)	8,784	8,394	9,330

(10) 施設搬入不適物調査事業「事業番号(24)」

(東京二十三区清掃一部事務組合受託事業)

特別区の各清掃工場及び不燃ごみ処理センターの一般廃棄物の適正搬入を確保し、安定的な操業を目的として、車両により搬入される一般廃棄物の不適物の検査業務を実施した。

区 分			27年度計画		27年度実績		26年度実績	
			作業日数		作業日数		作業日数	
			(月間)	(年間)	(月間)	(年間)	(月間)	(年間)
合 計			26	312	26	315	26	312
内 訳	平日	昼 間	15	180	16	200	16	195
		早 朝	6	72	6	71	6	72
		夜 間	1	12	1	12	1	12
	日・祭 日	昼 間	2	24	2	20	2	20
		早 朝	2	24	1	12	1	1

(11) 浄化槽法定検査事業「事業番号(25)」(自主事業)

都民の生活環境を保全し、公衆衛生の向上に寄与することを目的として、東京都知事から、浄化槽法の法定検査機関としての指定を受け、浄化槽法第7条及び11条に基づく法定検査を実施した。また、必要に応じて、管理者に対し、改善策等を助言した。

区 分	27年度計画	27年度実績
浄化槽法第7条検査	250件	176件
浄化槽法第11条検査	4,010件	3,980件

2 広報普及等事業（公益目的事業2）

（1）環境普及等事業「事業番号（4）」

① 環境関連施設の見学案内

環境への意識を高めることを目的として、管理型処分場及び廃棄物処理施設の一般市民及び小学生等への見学案内業務を実施した。

区 分	27年度計画	27年度実績	26年度実績
中央防波堤内施設見学案内	1,280 件	1,322件	1,263 件
スーパーエコタウン施設案内	18 回	18回	18 回
環境関連施設見学会	22 回	22回	20 回
夏休み親子環境学習会	20 回	19回	16 回

② 産業廃棄物管理責任者講習会（自主事業）

条例で設置が義務付けられている産業廃棄物管理責任者を対象として、排出事業者の責任に関する知識や理解を深め、適正処理等の意識向上を図るとともに、産業廃棄物管理責任者としての責務が果たせるよう人材育成を目的として産業廃棄物管理責任者講習会を実施した。

区 分	27年度計画	27年度実績	26年度実績
産業廃棄物管理責任者講習会	4 回	4回	4 回

③ 産業廃棄物処理事業者向け講習会（東京都受託事業）

循環型社会を構築する上で、重要な静脈産業である産業廃棄物処理業について、業界の質を高め、社会的信頼を向上させるため、排出事業者に選択される事業者を育成することを目的に、産業廃棄物処理事業者向け講習会等を東京都から受託し実施した。

区 分	27年度計画	27年度実績
適正処理の基礎知識及び実務に関する講習	6 回	7回
産業廃棄物処理業者向けセミナー	-	1回

④ 産業廃棄物処理業経営改善モデル事業（自主事業）

優良な産業廃棄物処理業者の育成に寄与することを目的として、優良認定の取得を目指す産業廃棄物処理業の許可を得ている中小企業者に対し、専門家を派遣し、適切な経営改善指導・助言を行う経営改善支援モデル事業を実施した。

第3 収益事業等

社有地の利活用事業等を通じて、公益目的事業を実施するための原資を確保することを目的として行う事業

(1) 分析測定事業「事業番号(26)」

本事業は、平成26年度末をもって終了した。平成27年度は、これまで事業の用に供してきた分析機器の撤去や、薬品の廃棄等の残務処理を適切に実施した。

(2) 社有地の利活用事業「事業番号(27)」

潮見環境・リサイクルセンター事業用地を水素ステーションとして活用していくため、東京都やステーション運営事業者と連携し、既存事業の移転や建物解体、土壌汚染調査など迅速かつ適切に実施した。

江東区潮見事業用地（住所：江東区潮見一丁目3番2号）	3,388.11 m ²
賃貸借面積	2,428.52 m ²

Ⅲ 平成27年度会計決算書の概要

1 貸借対照表の概要

(単位:千円)

科 目	平 成 27 年 度 決 算 額
《資産の部》	
流動資産	36,798,147
固定資産	2,453,409
資産合計	39,251,557
《負債の部》	
流動負債	34,478,278
固定負債	210,348
負債合計	34,688,627
《正味財産の部》	
指定正味財産	401,116
一般正味財産	4,161,813
正味財産合計	4,562,929
負債及び正味財産合計	39,251,557

※ 千円未満を切り捨てて表示しています。

2 正味財産増減の概要

(単位:千円)

		項目	金額
一般正味財産 増減の部	公益目的 事業会計	経常収益	5,842,156
		経常費用	5,612,526
		当期経常増減額	229,630
		経常外収益	51,394
		経常外費用	28,288
		当期経常外増減額	23,105
		他会計振替額	0
		税引前当期一般正味財産増減額	252,736
	収益事業 会計	経常収益	25,194
		経常費用	21,680
		当期経常増減額	3,514
		経常外収益	1,367
		経常外費用	126,608
		当期経常外増減額	▲ 125,241
		他会計振替額	0
		税引前当期一般正味財産増減額	▲ 121,727
	法人会計	経常収益	6,071
		経常費用	21,218
		評価損益等計	2,195
		当期経常増減額	▲ 12,952
		経常外収益	0
		経常外費用	454
		当期経常外増減額	▲ 454
		他会計振替額	0
		税引前当期一般正味財産増減額	▲ 13,407
	合計	経常収益	5,873,422
		経常費用	5,655,425
評価損益等計		2,195	
当期経常増減額		220,191	
経常外収益		52,762	
経常外費用		155,352	
当期経常外増減額		▲ 102,590	
	他会計振替額	0	
	税引前当期一般正味財産増減額	117,601	
	法人税等	270	
	当期一般正味財産増減額	117,331	
	一般正味財産期首残高	4,044,482	
	一般正味財産期末残高	4,161,813	
指定正味財産増減の部	当期指定正味財産増減額	44,178	
	指定正味財産期首残高	356,937	
	指定正味財産期末残高	401,116	
正味財産期末残高		4,562,929	

※ 千円未満を切り捨てて表示しています。

3 事業別収支の合計(経常増減の部)

(単位:千円)

事業名	経常収益	経常費用	評価損益計	当期 経常増減額
公益目的事業	5,842,156	5,612,526	—	229,630
公益目的事業1	1,551,938	1,463,664	—	88,273
1 環境調査研究事業	656,583	647,175	—	9,408
2 -(1) 広報普及等事業	10,943	82,563	—	▲ 71,620
3 地球温暖化防止活動事業	800,075	651,220	—	148,855
4 自然環境の保全等事業	84,335	82,704	—	1,630
公益目的事業2	4,290,218	4,148,862	—	141,356
5 廃棄物の適正処理・処理技術支援等事業	2,124,016	2,134,146	—	▲ 10,129
6 資源の循環利用に関する事業	2,154,812	1,950,488	—	204,323
2 -(2) 広報普及等事業	11,389	64,226	—	▲ 52,837
収益事業等	25,194	21,680	—	3,514
7 公益目的事業の推進に資する事業	25,194	21,680	—	3,514
法人会計	6,071	21,218	2,195	▲ 12,952
法人会計(管理運営)	6,071	21,218	2,195	▲ 12,952
総合計	5,873,422	5,655,425	2,195	220,191

※ 千円未満を切り捨てて表示しています。

4 預り基金の概要

(単位:千円)

預り基金名 (期間)	平成27年度末時点の 金額	備考
区市町村との連携による地域環境力活性化事業基金 (平成26～35年度)	4,621,552	10年間:50億円 [26年度:50億円]
集合住宅等太陽熱導入促進事業基金 (平成23～27年度)	1,729,636	5年間:20億円 [23年度:20億円]
中小テナントビル省エネ改修見える化プロジェクト事業基金 (平成26～27年度)	3,841,182	2年間:40億円 [26年度:40億円]
スマートエネルギー都市推進事業基金 (平成25～30年度)	10,584,632	5年間:150億8千6百万円 [25年度:99億6千万円] [26年度:40億6千5百万円] [27年度:10億6千1百万円]
微量PCB廃棄物処理促進支援事業基金 (平成23～27年度)	715,114	5年間:10億1千5百万円 [23年度:10億1千5百万円]
水素エネルギー利活用促進事業基金 (平成26～32年度)	4,528,037	7年間:49億4千9百50万円 [27年度:49億4千9百50万円]
既存住宅における再エネ・省エネ促進事業基金 (平成27～28年度)	1,000,000	2年間:10億円 [27年度:10億円]
スマートエネルギーエリア形成推進事業基金 (平成27～33年度)	5,500,000	7年間:55億円 [27年度:55億円]
中小規模事業所のクラウド利用による省エネ支援事業基金 (平成28～30年度)	675,000	3年間:6億7千5百万円 [27年度:6億7千5百万円]
合計	33,195,153	

※ 千円未満を切り捨てて表示しています。

IV 理事会及び評議員会

(1) 理事会

開催日	議案番号	議案名	会議の結果
平成27年6月11日	1	平成26年度 事業報告及び収支決算について	承認
	2	定時評議員会の日時及び場所並びに目的である事項について	承認
	3	理事会規程の一部改正(案)について 《報告事項》	承認
	・	常勤役員の職務執行状況報告について	了承
平成28年3月23日	1	平成27年度収支予算の補正(案)について	承認
	2	平成28年事業計画及び収支予算(案)について	承認
	3	シティチャージ普及啓発積立金の設置(案)について	承認
	4	監事の辞任に伴う後任候補者の選任について 《報告事項》	承認
	・	常勤役員の職務執行状況報告について	了承

※以下は議決の省略手続きによる。

決議があったものとみなされた日	議案番号	議案名	会議の結果
平成27年4月28日	1	評議員の辞任に伴う後任候補者の推薦について	承認
	2	臨時評議員会の招集について	承認
平成27年6月16日	1	評議員の辞任に伴う後任候補者の推薦について	承認
	2	平成27年度 定時評議員会の付議事項の追加について	承認
平成27年7月13日	1	理事の辞任に伴う後任候補者について	承認
	2	臨時評議員会の招集について	承認
平成27年7月16日	1	常務理事の選定について	承認
平成28年2月29日	1	常勤役員の報酬額の改定について	承認
平成28年3月8日	1	平成27年度第2回評議員会の招集について	承認

(2) 評議員会

開催日	議案番号	議案名	会議の結果
平成27年6月25日	1	評議員の辞任に伴う後任評議員の選任について	承認
	2	平成26年度 収支決算について	承認
	3	定款の一部改正(案)について	承認
		≪報告事項≫ ・平成26年度事業報告について	了承
平成28年3月23日	1	監事の辞任に伴う後任監事の選任について	承認
		≪報告事項≫ ・平成27年度収支予算の補正について	了承
		・平成28年度事業計画及び収支予算について	了承
		・シティチャージ普及啓発積立金の設置について	了承

※以下は議決の省略手続きによる。

決議があったものとみなされた日	議案番号	議案名	会議の結果
平成27年4月30日	1	評議員の辞任に伴う後任評議員の選任について	承認
平成27年7月14日	1	理事の辞任に伴う後任理事の選任について	承認

V 役員等名簿

(1) 理事・監事

(平成28年3月31日現在)

役職名	氏名	所属等
理事長	森 浩 志	公益財団法人 東京都環境公社 理事長
常務理事	齊 藤 和 弥	公益財団法人 東京都環境公社 常務理事
理事	今 井 克 治	今井法律事務所 弁護士
理事	三 本 木 徹	公益財団法人 日本環境整備教育センター 副理事長
理事	笹 沼 正 一	東京都環境局 地球環境エネルギー部長
理事	長 谷 川 猛	元 東京都環境科学研究所長
監事	小 黒 光 司	一般社団法人 東京都中小企業診断士協会 会長
監事	濱 本 忠 章	濱本忠章税理士事務所 税理士

(2) 評議員

(平成28年3月31日現在)

役職名	氏名	所属等
評議員	小 池 正 臣	元 東京都環境局長
評議員	池 田 俊 明	東京都環境局 総務部長
評議員	崎 田 裕 子	ジャーナリスト・環境カウンセラー
評議員	佐 藤 哲 章	特別区副区長会 会長
評議員	佐 藤 良 美	東京二十三区清掃一部事務組合 副管理者
評議員	高 橋 俊 美	一般社団法人 東京都産業廃棄物協会 会長
評議員	田 口 勝 久	一般社団法人 東京環境保全協会 会長
評議員	田 中 正	国立大学法人 筑波大学名誉教授
評議員	小 林 治 彦	東京商工会議所 理事・産業政策第二部長

VI 会社の職員数

《 部 ・ 課 》		《 職 員 数 》			計
		常勤職員		非常勤職員	
		(うち管理職)			
総務部	総務課	13	(2)	1	14
	経営企画課	10	(1)	0	10
	東京都地球温暖化防止活動推進センター	43	(2)	11	54
環境事業部	環境事業課	22	(3)	10	32
	中防管理事務所	139	(2)	9	148
環境技術部	技術課	23	(2)	3	26
	環境計測センター	23	(1)	0	23
	優良性認定評価室	3	(0)	5	8
東京都環境研究所	研究調整課	10	(2)	3	13
	調査研究科	16	(2)	13	29
	分析研究科	9	(1)	2	11
(職員数計)		311	(18)	57	368

注) 職員数は、平成28年3月31日現在の人員である。

公社の事業所等

施設名	施設区分	所在地	敷地面積・施設規模等	備考
公益財団法人東京都環境公社 本社	民間賃貸ビル 借上げ	墨田区江東橋4-26-5 東京トフィック錦糸町ビル8階	(床面積) 689.78 m ²	平成22年 8月開設
東京都環境科学研究所	都施設	江東区新砂1-7-5	約 7,281.91 m ²	平成 19年4月移管
東京都地球温暖化 防止活動推進センター	民間賃貸ビル 借上げ	新宿区西新宿2-4-1 新宿NSビル10階	(床面積) 607.81m ²	平成20年 4月 事業開始
ガソリンスタンド併設型 水素ステーション	土地賃貸	江東区潮見1-3-2	2,428.52 m ²	平成27年 9月開始
水素情報館 東京スイソミル	公社施設		959.59 m ²	平成28年 7月 開館予定
多摩分室 (自然環境保全・浄化槽検査)	都施設	立川市錦町4-6-3 東京都立川合同庁舎3階 多摩環境事務所内	(床面積) 約 53.25 m ²	平成27年4月 事業開始
神田情報センター (粗大ごみ等受付)	民間賃貸ビル 借上げ	千代田区鍛冶町2-2-2 神田パークプラザ4階	(床面積) 538.60 m ²	平成 8年10月開設
中央防波堤埋立処分場	都施設	江東区青海三丁目地先	外側処分場 3,140,000 m ² 新海面処分場 4,800,000 m ²	昭和53年4月 事業開始
中防不燃ごみ処理センター	一組施設(※)	江東区青海三丁目地先	(床面積) 約 68,560 m ² (処理能力) 48t/h × 2系列	昭和61年10月 事業開始
ごみ管路収集輸送施設	一組施設(※)	江東区有明2-3-10 有明清掃工場内	(床面積) 55.00 m ² (総管長) 約16km	平成 7年12月 事業開始
潮見分室 (河川環境保全)	都施設	江東区潮見1-29-8	(床面積) 119.07 m ²	昭和61年4月 事業開始
厩橋分室 (河川環境保全)	都施設	台東区蔵前2-15-2	(床面積) 378.00 m ²	昭和61年4月 事業開始